

平成26年1月31日
 独立行政法人科学技術振興機構
 科学コミュニケーションセンター

リスクコミュニケーションの先行事例に関する調査の現状について

1. 実施体制

全体総括 平川秀幸 JST科学コミュニケーションセンターフェロー (大阪大学教授)
 アドバイザー 奈良由美子 放送大学 教授
 山口健太郎 株式会社三菱総合研究所 研究員
 JST科学コミュニケーションセンター
 調査実施業者 株式会社情報計画コンサルティング

2. 総括・アドバイザーとの打ち合わせ

第1回 平成25年 9月30日午前13時～15時 調査に関する仕様等の確認
 第2回 平成25年11月13日午前10時～12時 ヒアリング方針に関する助言
 第3回 平成25年12月27日午後16時～18時 ヒアリング結果、インタビュー結果の報告、報告書とりまとめに関する助言

3. ヒアリング調査およびインタビュー調査の実施について

(1) 有識者ヒアリング

| 分野 | 氏名 | 所属・役職 | ヒアリング実施日 |
|---------|-------|--|------------|
| i)食品 | 吉田 省子 | 北海道大学大学院 農学研究院 客員准教授 | 2013/11/16 |
| ii)化学物質 | 岸本 充生 | (独)産業技術総合研究所 安全科学研究部門 研究グループ長 | 2013/11/21 |
| iii)原子力 | 寿楽 浩太 | 東京電機大学未来科学部 助教 | 2013/11/21 |
| iv)感染症 | 重松 美加 | 国立感染症研究所 主任研究官 | 2013/11/20 |
| v)地震・津波 | 田中 淳 | 東京大学大学院情報学環 教授 総合防災情報研究センター長 | 2013/12/24 |
| vi)気候変動 | 江守 正多 | (独)国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室長 | 2103/11/28 |

(2) 事例インタビュー

| 分野 | 氏名 | 所属・役職 | インタビュー実施日 |
|---------|-------|---------------------------------|------------|
| i)食品 | 堀口 逸子 | 長崎大学東京事務所広報戦略本部 准教授 | 2013/12/5 |
| | 新山 陽子 | 京都大学大学院農学研究科 教授 | 2013/12/11 |
| ii)化学物質 | 竹田 宜人 | (独)製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター 調査官 | 2013/12/5 |
| iii)原子力 | 茶山 秀一 | (独)理化学研究所 生命システム研究推進室 室長 | 2013/12/13 |
| iv)感染症 | 安井 良則 | 大阪府済生会中津病院 臨床教育部 部長 | 2013/12/19 |
| v)地震・津波 | 大木 聖子 | 慶應義塾大学環境情報学部 准教授 | 2013/12/9 |
| | 片田 敏孝 | 群馬大学理工学研究院 教授 広域首都圏防災研究センター長 | 2013/12/18 |
| vi)気候変動 | — | — | — |

4. 取り上げる事例の候補

| 分野 | 事 例 名 |
|----------|------------------------------------|
| i) 食品 | BSE 問題に係るリスクコミュニケーション事例 |
| | GMO 問題に係るリスクコミュニケーション事例 |
| | 食品を介した放射性物質の健康影響に係るリスクコミュニケーション事例 |
| | 加工食品におけるアレルギー表示制度に係るリスクコミュニケーション事例 |
| ii) 化学物質 | 一般化学物質のリスクコミュニケーション事例 |
| | ナノ分野のリスクコミュニケーション事例 |
| | ダイオキシン問題に係るリスクコミュニケーション事例 |
| iii) 原子力 | ICRP のリスクコミュニケーション事例 |
| | 東海村における住民とのリスクコミュニケーション事例 |
| | 原子力対話フォーラムに関する事例 |
| iv) 感染症 | メディアを対象とした勉強会の取組事例 |
| | 2009 年新型インフルエンザに係るクライシスコミュニケーション事例 |
| v) 地震・津波 | 行動に結びつく地震防災教育の取組事例 |
| | 釜石の奇跡に関する防災教育の取組事例 |
| vi) 気候変動 | エネルギー・資源学会主催のネット討論事例 |
| | 「人類は食糧危機を乗り越えたか」に関する論点整理事例 |
| | World Wide Views に係るリスクコミュニケーション事例 |

以上

(参考) 調査の概要

1. 目的

わが国のリスクコミュニケーションに関する先行事例調査を行う。(本調査が対象とする先行事例は、分野固有の事例としてではなく、どの分野でも参照可能なリスクコミュニケーション事例として調査する。)

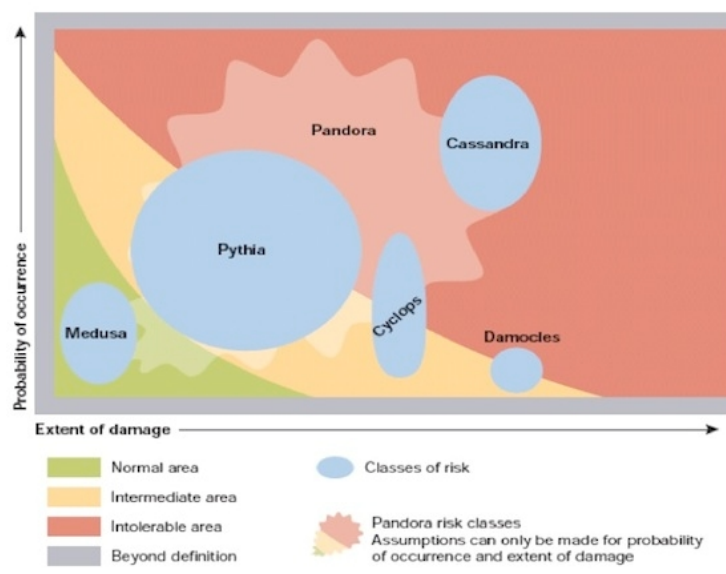
2. 概要

リスクコミュニケーションに関する分野横断的な共通事項を明らかにするため、食品、化学物質、原子力、感染症、地震・津波、気候変動の6つの分野における国内の先行事例を、それぞれおよそ3件以上収集し、報告書としてまとめる。

(1) 対象分野(以下の6つの対象分野は、下記※1のrisk classes(WBGU, 2000)から代表的な分野を抽出。)

- ① 食品(例: GMO、BSE、放射能汚染、食中毒、添加物、健康食品、輸入食品等)
- ② 化学物質(例: 代表的化学物質、土壌汚染、大気汚染、一般環境・労働環境等)
- ③ 原子力(例: 低線量被ばく問題、放射性廃棄物処理問題、再稼動問題、活断層上の施設等)
- ④ 感染症(例: パンデミック、HIV、ワクチン接種、新型インフルエンザ等)
- ⑤ 地震・津波(例: 地震予知、防災訓練、ハザードマップ、避難計画、防災設備、緊急地震速報等)
- ⑥ 気候変動(例: 気温上昇、海面上昇、エネルギー問題、水・食糧問題、異常気象等)

(※1)



リスク管理戦略の分類概観

| リスク管理の手法 | | 被害程度 | 発生確率 | リスク管理のための行動戦略 |
|---|-----------------|------------|------------|--|
| 科学的なリスク評価に基づく管理 (Risk-based) 科学的知見がかなり確実 | ダモクレス サイクロプス | 大きい 大きい | 低い 不確定 | 被害の可能性を低くする 確率がどれくらいか確定する 不意打ちがないようにする 緊急の危機管理体制を整える |
| 事前警戒的な管理 (Precautionary) 科学的知見の不確実性が極めて高い場合 | ピュティア パンドラ | 不確定 不確定 | 不確定 不確定 | 事前警戒原則を採用する 代替策を開発する 知識を改善する リスク源を減らしたり封じ込める 緊急の危機管理体制を整える |
| 討議を通じて管理 (Discursive) 科学的知見があまり確実でない場合 | カサンドラ メデューサ | 大きい 小さい | 高い 低い | リスクに対する意識を喚起する リスク管理の信頼性を高める 代替策を導入する 知識を改善する 状況の変化に応じた管理 |

(出典) Renn, O. & Klinke, A. (2004). Systemic risks: a new challenge for risk management. *EMBO Rep.* <http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1299208/>

(2) 調査項目

対象分野における先行事例（好事例と教訓事例）

上記6分野に対し、専門家や行政など関係者間が相互におこなうコミュニケーションの先行事例を、平常時、非常時（緊急時）、回復期の三つのフェイズに分けて調査する。
更に、好事例と教訓事例の要因についても検討する。

(3) 調査の視点

① 分野固有の事例としてではなく、どの分野でも参照可能なリスクコミュニケーション事例として調査する。

② 「リスクコミュニケーションの推進にあたっての重要事項（第3回安全・安心科学技術及び社会連携委員会資料4）」において提示されたリスクコミュニケーションの類型に即した事例を可能な限り含める。

(i) 専門家が一般市民、メディアと行う、リスクに関する日常的・一般的なコミュニケーション

(ii) 学協会・研究機関が、リスクのマネジメントのために、主にマスメディアやインターネットを通じて一般市民と行うコミュニケーション

(iii) リスクに関わる何らかの具体的な問題解決に向けて、行政が住民と行うコミュ

ニケーション

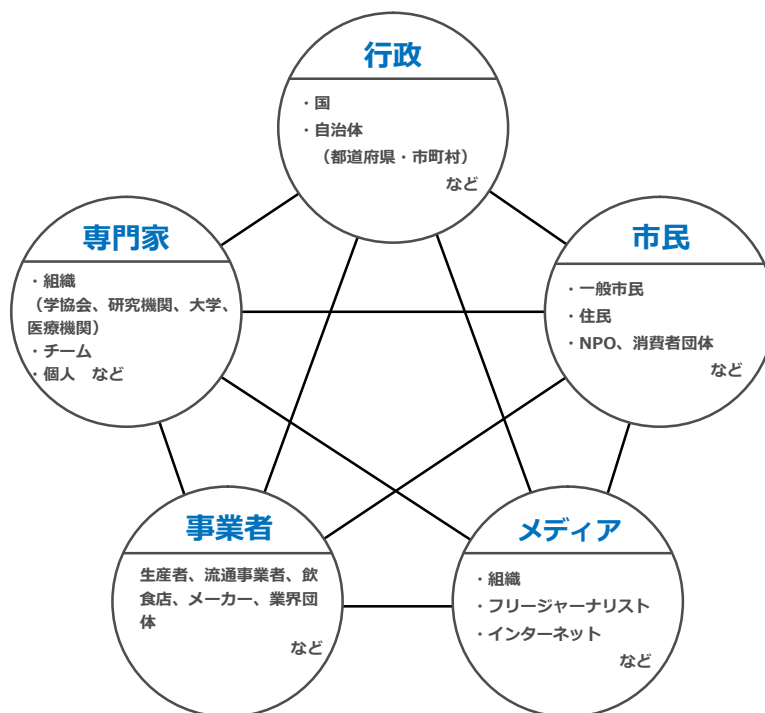
(iv) リスクに関わる何らかの具体的な問題解決に向けて、さまざまな専門家が行政や住民と行うコミュニケーション

(v) リスクに関し、広報や組織メディアが一般市民と行うコミュニケーション

③ 下記の関係者間のコミュニケーションを対象とする。

- ・ 専門家（個人；委員会、審議会、タスクフォース等に関わる専門家；学協会、研究機関）
- ・ 行政（国；自治体）
- ・ 事業者
- ・ メディア（組織メディア（新聞、TV、ラジオ等旧来の組織メディアとインターネットを基盤とした組織メディア）；フリーのジャーナリズム；インターネット（ツイッターやツイキャス等のSNS））
- ・ 市民（一般市民；当事者（生産者、消費者、地域住民等））
- ・ NPO、NGO 等

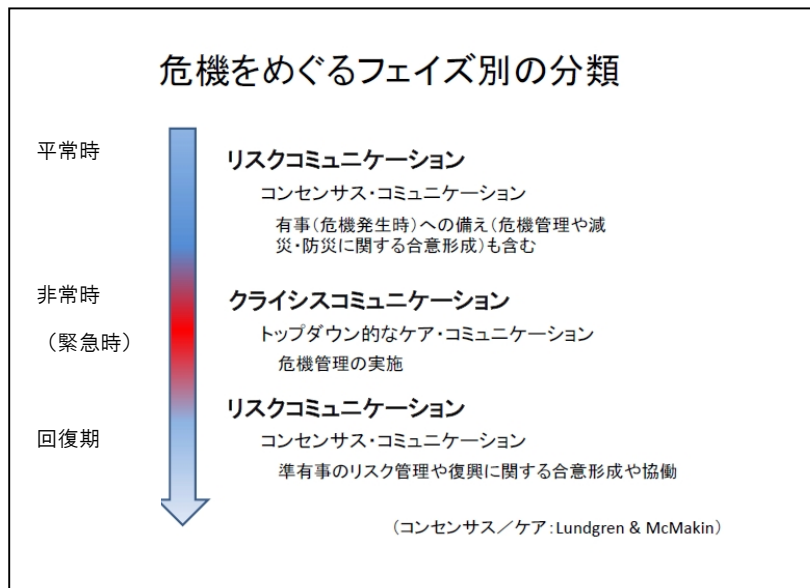
図は以上の関係者間のコミュニケーションを表している



④ 危機をめぐるフェイズ（※2）にごとに整理する。

なお、問題の対象が先端技術の場合には、平常時のコミュニケーションについては、上流（研究開発段階）、中流（実用化の手前）、下流（実用化）の三つのフェイズがあることを留意する。

（※2）



- ⑤ 各事例における成功または困難の要因については、コミュニケーションの方法、リスク認知のあり方（主観的リスクと客観的リスクの違い、リスク認知の因子及びリスク認知構造の可視化した情報等）だけでなく、施策などリスクマネジメントの内容や意思決定のあり方、それらに対する関係者の受け止め方（満足／不満足）など、コミュニケーションを超えた問題も含めて、幅広く検討する。

(4) 調査の方法

- ① ヒアリング調査（文献調査のため、各分野を俯瞰するヒアリング調査を行う）
- ② 文献調査
- ③ インタビュー調査

3. 実施体制

全体総括 平川秀幸 J S T 科学コミュニケーションセンターフェロー(大阪大学教授)
 アドバイザー 奈良由美子 放送大学 教授
 山口健太郎 株式会社三菱総合研究所 研究員